

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 10 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531036

研究課題名(和文)包摂的な教育制度・行政システム構築に関する実証的研究

研究課題名(英文) An Empirical Study on the strategies to create the inclusive educational and administrative system

研究代表者

横井 敏郎 (YOKOI, TOSHIRO)

北海道大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：40250401

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：不登校や高校中退など、社会の不安定化を背景に浮上してきている就学困難について、当事者や支援団体、自治体・学校への調査を通して、排除のプロセス、行政の体制、学びと発達の実践を分析し、包摂的な教育制度・行政システム構築のための課題と方策を検討した。自治体の中には教育行政と福祉行政等を包括する体制を作り、効果を示している例が見られた。高校中退者等を多く受け入れている高校の調査からは、人格的発達を基底に置いた教育実践の意義が見出された。包摂的な制度・行政システム構築には、包括的な行政体制を作り出すこと、公教育制度の境界線の内外に人格的発達を可能とする場を用意することが必要な要素となる。

研究成果の概要(英文)：Early school leaving are getting the serious problems in Japan. The purpose of this study is to explore the strategies for the inclusive educational and administrative system, through research of early school leavers, support groups, local governments and schools and analysis of processes of exclusion, administration systems and the practices of support groups and schools. We could recognize that some local governments were making comprehensive systems for the welfare administration and educational administration, etc., which showed the effects for children's development. From the research to the X High School which had accepted many early school leavers, we could find the significance of practice based on personality development. The essential elements of the inclusive educational and administrative system are the comprehensive administration system, and places or institutions that allows for personality development inside and outside of the boundaries of school system.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育行財政

キーワード：教育行政 公教育制度 高校中退 不登校

## 1. 研究開始当初の背景

(1) わが国の戦後公教育制度は、開発主義行政と家族依存主義を特徴とする社会経済体制のもとで形成されてきた。そのもとで高校まではほとんどの子どもが進学するようになったが、近年、ポストフォーティズムへの移行とともに、社会・家庭の顕著な不安定化が生じ、就学困難が重要な教育問題となってきた。しかし、どのように子どもたちが学校教育から離脱し、その後どのような生活を送っているかなど、教育からの排除の実態は行政によっても研究においても十分把握されているわけではない。

(2) 不登校、高校中退調査としては、毎年の文科省調査のほか、最近では内閣府が「高等学校中途退学者及び中学校不登校生徒の緊急調査」(2009年)を実施しているが(回答数 277名)、現在の生活や中退理由などの大まかな傾向を示すのみである。心理学・社会学や当事者、高校教師による有益な研究、著作(保坂 2000、現代教育研究会 2001、貴戸 2004、青砥 2009)もあるが、当事者心理あるいは現在の状況説明にとどまっているものが多い。ポストフォーティズムへの移行という現代社会変動のもとで不登校・高校中退を把握するには、教育からの排除のプロセスを質的に調査する必要がある。

(3) 就学問題への対策としては、ふつう子育て・教育条件整備と家庭支援が考えられる。しかし、学校から離れてしまった子どもの場合、縦割り行政のもと、ほとんど公的な支援が得られない状況に置かれている。公教育の外部にいる子どもに発達・学びの機会を保障する制度や条件を構想することが課題となっており、本研究は居場所・学びの場等の調査を通じて制度を検討する。

(4) また教育行政の対象から外れた子どもへの支援を考えるには、教育委員会・首長部局関係の検討が不可欠である。これについては、政策決定システムの視点からの研究が多いが(新藤 2004、小川 2010 など)、本研究は行政システムの視点から検討する。子ども・若者の発達・成長には多様な領域の問題が複合的に関わっており、近年の英国の子ども・若者行政の総合化の動向(宮腰 2008 など)も参照しつつ、不登校・高校中退という具体的な問題を対象に、わが国自治体行政の現状と課題を検討する。

## 2. 研究の目的

社会・家庭が不安定化し、就学援助受給者数の急増や不登校率の上昇・高止まりなど、就学の困難が重大な教育問題として浮上してきている。本研究は、教育からの排除として不登校と高校中退を取り上げ、当事者へのインタビュー調査、および支援団体・機関(フリースクール・親の会・若者サポートステーション等)と自治体各部門への聞き取り・資料収集調査を通して、排除のプロセスと構造、子ども・若者の居場所・学びの場等の実態、

自治体行政の体制と支援の現状を明らかにし、包摂的な教育制度・行政システム構築のための課題と方策を検討したい。

## 3. 研究の方法

上の課題に対応して、以下の3つの作業に取り組む。

(1) 高校中退プロセスのインタビュー調査  
まず高校中退のプロセスについてインタビュー調査を実施する。札幌市内のフリースクールと親の会、市行政、若者支援公的支援機関・NPO その他の協力を得て、高校中退経験者 30 名程度のインタビューを行い、その家庭的背景や学校の状況、事態に至った直接間接の理由を明らかにする。また札幌市と大きく状況が異なる地域では高校中退に至るプロセスに違いが生じる可能性があるため、経済が衰退し過疎が進んでいる道内地方都市においても同様にインタビュー調査を行う。

(2) 不登校・高校中退に対応する行政システム調査

不登校・高校中退に対する行政の体制について、札幌市および道内地方都市で調査を実施する。現在の行政体制では、学校とのつながりが失われてしまえば、通常子どもたちは行政の支援の対象から外れてしまうが、近年、子ども関連部局の再編や子ども・若者育成支援推進法(2009年)に基づいた子ども・若者育成支援推進協議会の設置が始まっており、こうした行政の動向は教育からの排除の問題に対してどの程度有効に機能しているのかを検証する。

(3) 不登校・高校中退者の居場所等の実態調査

上と同時に、フリースクールや支援機関・NPO などをはじめ、不登校・高校中退者が居場所・学びの場としている組織・団体を対象として、それらでの教育実践、組織運営状況と課題、行政との関係や要求について調査する。不登校・高校中退経験者が多く入学している高校も対象に含まれる。

## 4. 研究成果

上記の3つの課題に応じて以下のような研究を行った。

(1) 高校中退プロセスのインタビュー調査  
平成 23 年度から 24 年度にかけて、高校中退経験者へのインタビュー調査を集中的に実施した。本科研に先立って予備的に 30 ケースのインタビューを行い、その分析をもとに学会で発表した(本報告書後掲学会発表 2)。しかし、そこではケースは 5 つに類型化されたが、各類型のケース数がかかなり少なくなることで、また紹介によってケースを集めたため困難なケースがやや少ないと思われることから、ケース数を積み増す必要が生じた。そこで札幌市および釧路市を中心に困難な事例 35 ケースのインタビューを追加実施した。前記と合わせた約 65 ケースについて、学会

で中間まとめを発表した(学会発表3)。

本研究の理論枠組みとして、ブルデュー(Pierre Bourdieu)の社会空間論を用いた。ブルデューは、社会空間を資本量、資本構造(経済資本・文化資本)、軌道の3つの次元で把握しようとしている(ピエール・ブルデュー『ディスタンクシオン(1・11)』藤原書店、1989年)。その人の社会的位置を明らかにするには、どのような資本をどの程度もっているのが重要な要素となる。また社会空間における最初の位置とその後の位置の間(最初の資本と到達資本の関係)にはばらつきがあるため、軌道を社会空間把握の次元に組み込んで把握することが必要となる。

従来の中退調査は、中退後1~2年の時点でのアンケート調査により、中退の理由と現在の状況(就業か在学か無職か)を押さえるというものが多く、また高校中退者をもっぱら貧困層と捉える研究や、高校中退の理由を主に学校教育の問題に還元する研究がある。しかし、これらは高校中退をある一時点で、またある側面のみから理解しようとする点で限界がきわめて大きい。中退に至った過程と背景、当事者の高校中退に対する意味づけ、その後の軌跡などを全体として捉えることなしに高校中退を理解することはできない。

本研究では、高校中退経験者は相対的に低所得層が多いものの特定の階層に限定されず、内部に階層的分岐が見られること、その後の軌跡は階層によって規定されるだけでなくどのような人や資源に出会うかで大きく異なってくることが確認された。

高校中退プロセスのインタビュー調査の一部は、本報告書後掲雑誌論文2~4、学会発表8・9、図書1に反映されているが、現在ケース全体を再整理した論文を改めて作成していこうとしている。

### (2) 不登校・高校中退に対応する行政システム調査

平成23~24年度に札幌市を対象にした不登校行政調査、および佐賀市・三条市を対象とした子ども・若者支援行政調査を実施した。

札幌市では、札幌市教育委員会・子ども未来局、相談指導学級、教育センター教育相談室、札幌市若者支援総合センター、訪問型フリースクール漂流教室等への聞き取り・資料収集調査を実施した。

札幌市は複数の不登校支援の場を設置しているが、そこに通える子どもの割合は低く、学校と教育行政では対応できない不登校の子どもは相当割合にのぼる。同市では近年子ども未来局を設置するなど、子ども行政に一定の積極性が見られる。また、子ども・若者育成支援推進法に基づいた子ども・若者育成支援推進協議会が設置され、そこにフリースクールの参加が認められたことで、不登校をめぐる行政・民間関係に一定の変化が生じ、民間団体の正統性が高まっている。しかし、これらによって不登校の子どもへの支援策

に大きな進展が生まれたわけではない。この事例調査から、そもそも不登校の様態自体が把握されていないこと、不登校者把握調査の早急な実施、教育行政と福祉行政等のはざまへの落ち込みを防ぐような包括的な行政体制の形成などの必要性が確認された。この調査については、本報告書後掲雑誌論文7・10、図書2に反映されている。

佐賀市と三条市では、近年両市で構築された総合的な子ども・若者支援システムについて、自治体各部門と若者支援そのほかの民間団体等へ聞き取り・資料収集調査を実施した。これらでは、いずれも教育委員会内に子ども課を設置し、そこが媒介となって多様な行政部門・民間組織との連携を取るシステムが作られており、いずれでも従来の水準を越える支援行政が推進されていた。両市の事例から、やはり行政の総合化の有効性が確認できる。

### (3) 不登校・高校中退者のための居場所・高校等調査

平成25年度に不登校・高校中退経験者を多く受け入れ、卒業させている私立A高校を対象として、同校の学校運営・教育実践について調査を行い、これを通じて高校中退経験者等がやり直していける学びの場とはどのようなものかを検討した。同校校長・教頭・教諭・生徒へのインタビュー調査および関連資料から、同校の歴史、現在の教育実践、生徒・教師の学校と自己への認識などを分析した。

同校では、教師・生徒関係の作り直し、行事等の協同活動や下宿生活における生徒間関係の構築、クラスでの議論などを通じて、生徒の人格的発達(生徒間、生徒教師間の人間的な関係形成を通じた自己の再構築)を図ることがその教育実践の基本に置かれており、それが困難な状況のもとで生きてきた生徒たちを支えている状況を確認できた。困難な状況にある子どもたちが高校教育から次のステージへと移行するには、単に学力面の保障だけでなく、人格的発達を基底に置いた教育実践が必要となる。不登校・高校中退への対応には多面的な取り組みが必要であるが、高卒資格が大きな意味をもつ現代日本においては学び直しの機会の保障は格別の意味をもっている。近年広域通信制高校やサポート校が各地に設置され、多数の生徒が通う大規模校が生まれているが、果たしてこれら通信制においてどの程度の水準の教育実践が展開しているのか検討の余地があろう。本調査からは、厳しい背景をもった子どもたちにとってA高校のような実践は高校生活を乗り切り、その後の人生を歩んでいくための人格的基礎を育むものとして、一定の有効性をもっていると評価できる。わが国後期中等教育をいかに再構築するかが改めて問われているといえよう。この調査については、本報告書後掲雑誌論文9、学会発表11に反映されている。

#### (4) まとめ

本研究は、不登校や高校中退など、社会・家庭の不安定化を背景として浮上してきている就学の困難について、当事者や支援団体・機関、自治体行政各部門、学校への聞き取りと資料収集調査を通して、その排除のプロセスと構造、行政の体制と支援の現状と課題、子ども・若者の居場所・学び直しの場の運営と教育実践を分析し、包摂的な教育制度・行政システム構築のための課題と方策を検討した。

学校から排除された子どもにどのような場や機会が必要なのか。近年、学び直しに対応した高校も設置されるようになっており、機会自体は拡大されているように見える。しかし、私立A高校の教育実践からは、困難な状況に置かれた子どもには人間関係形成、人格形成を基底に置いた教育実践が不可欠とされる。高校以外の場も含めてこうした人間関係・人格形成的な発達場を作り出していくことが課題である。そのためには、公教育制度の境界線に近接する内外それぞれの領域に子どもの学びと発達場を作り出していくこと、行政分野をその境界線に厳格に対応させて編成するのではなく、内と外を包括できる行政構造に組み直すことが求められる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

##### [雑誌論文](計11件)

1. 横井敏郎「社会的排除と教育行政 総括」、『日本教育行政学会年報』第40号、頁未定、2014年10月刊行予定
2. 伊藤健治・横関理恵・高嶋真之・宮井真由・村松憲治・近藤なつみ・謝苗子・富浦麻穂・小林大造「多様な若者の学びを保障する高校教育 北星学園余市高等学校調査の中間報告」、『公教育システム研究』第13号、頁未定、2014年6月刊行予定
3. 横井敏郎「高校再編整備と過疎地域の高校存続」、『月刊高校教育』第46巻第13号、26-29頁、2013年12月
4. 安宅仁人「英国における教育関連政策の研究動向：近年の行政組織間の調整と協働をめぐる研究」、『日本教育政策学会年報』第20号、167-173頁、2013年7月  
<http://ci.nii.ac.jp/naid/110009686998>
5. 福井英雄・横井敏郎・早川りか「日本臨床教育学会第2回大会 シンポジウム 概要 日本の臨床教育学とナラティブ的研究：教育・若者支援・医療看護の領域から」、『臨床教育学研究』第1巻、193-199頁、2013年4月
6. 北大不登校調査チーム(横井敏郎・伊藤

健治・横関理恵・藤原千佳・菊池雄平・川村真美・高嶋真之・小坂恭平・小泉光世)「都市部における不登校者支援の現在 札幌市の支援行政とフリースクールへの調査から」、『公教育システム研究』11号、65-100頁、2012年5月  
<http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/49364>

7. 横井敏郎「コメント/子どもの貧困研究の射程」(貧困研究会第3回研究大会・国際シンポジウム「子どもの貧困と対抗戦略 研究・市民運動・政策形成」)、『貧困研究』第6号、31-33頁、2011年6月
8. 横井敏郎「日本における若者の教育からの排除と包括的支援行政」、『日本教育行政学会年報』第37号、197-200頁、2011年10月
9. 宮崎隆志「『ボーダーレス』下における学校の限界線の拡張可能性」、『教育学研究』第78巻第2号、126-137頁、2011年6月
10. 安宅仁人「英国における子ども・若者支援行政の一元化にかんする理論的検討：core-executive論、multi-agency論にみる政策の調整と一元化の位置づけ」、『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第114号、1-19頁、2011年12月  
<http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/48183>
11. 横井敏郎「若者の移行過程研究の課題と方法」、『臨床教育学研究』特別創刊号、93-102頁、2011年10月

##### [学会発表](計11件)

1. 伊藤健治・横関理恵・高嶋真之・宮井真由・村松憲治「多様な若者の学びを保障する高校教育」北海道教育学会第58回大会・自由研究発表、北海道文教大学(恵庭市) 2014年3月23日
2. 横関理恵「戦後における中学校夜間学級の生徒数の量的推移と生徒構成に関する研究」日本教育制度学会第21回大会・自由研究発表、筑波大学(つくば市) 2013年11月16日
3. 横井敏郎・伊藤健治・横関理恵・宮崎隆志・市原純「移行過程から見た高校中退 聞き取り調査を通じて」日本臨床教育学会第2回大会・自由研究発表、都留文科大学(都留市) 2012年9月30日
4. 福井英雄・横井敏郎・早川りか・D.J.クランディニン「日本臨床教育学会第2回大会シンポジウム 日本の臨床教育学とナラティブ的探究」日本臨床教育学会第2回大会・大会シンポジウム、都留文科大学(都留市) 2012年9月29日
5. 横関理恵「戦後における中学校夜間学級史の時期区分に関する一考察」『全国

夜間中学校研究大会記録誌』を手がかりに、日本教育学会第71回大会・自由研究発表、名古屋大学（名古屋市）、2012年8月26日

6. 伊藤健治「子どもの権利研究の展開と課題 規範的理論としての権利の抛り所をめくって」、日本教育学会第71回大会、名古屋大学（名古屋市）、2012年8月25日
7. 横井敏郎「コメント/亀貝一義「不登校をめぐる認識とこの『打開』策の多様性 - 『打開』の契機を考える -」、北海道臨床教育学会第2回大会・自由研究発表実践事例研究第1分科会、北海道教育大学札幌校（札幌市）、2012年7月15日
8. 横井敏郎「構造改革期の知事・教育委員会関係 長野県田中県政の検討」、日本教育政策学会第19回大会・自由研究発表、東京学芸大学（小金井市）、2012年7月7日
9. 横井敏郎・伊藤健治・横関理恵・杉山晋平・市原純・宮崎隆志「高校中退経験者の移行過程に関する研究 インタビュー調査を通じて」、北海道教育学会第56回大会・自由研究発表、北海道大学（札幌市）、2012年3月19日
10. 横井敏郎・杉山晋平・市原純・伊藤健治・横関理恵・宮崎隆志「高校中退のプロセスとその後の軌跡 北海道都市部のケース分析から」、日本教育学会第70回大会・テーマ型研究発表「若者の移行過程と社会変容」部会、千葉大学（千葉市）、2011年8月26日
11. 横井敏郎「ポスト55年体制下の知事-教育委員会関係 鳥取県片山県政を中心に」、日本教育政策学会第18回大会・自由研究発表、琉球大学（西原町）、2011年7月3日

〔図書〕(計2件)

1. 日本教育行政学会研究推進委員会編（青木紀・後藤道夫・渡部昭男・中嶋哲彦・横井敏郎・岩川直樹・新井秀明・岩橋法雄）『教育機会格差と教育行政 - 転換期の教育保障を展望する』福村出版（編者横井敏郎・中嶋哲彦）2013年8月、全165頁（分担89-105頁、横井敏郎「第5章 日本の自治体不登校ガバナンスの課題」）
2. 都留文科大学・重点領域研究「現場の課題に応える臨床教育学の開拓」プロジェクト編『日本臨床教育学会第2回大会 Narrative Inquiry と日本の臨床教育学 クランディニン講演とシンポジウムの記録』、2013年3月、全45頁（分担30-34頁、横井敏郎「報告/若者支援領域から」）

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

横井 敏郎 (YOKOI, Toshiro)  
北海道大学・大学院教育学研究院・教授  
研究者番号：40250401

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

宮崎 隆志 (MIYAZAKI, Takashi)  
北海道大学・大学院教育学研究院・教授  
研究者番号：10190761  
安宅 仁人 (ATAKU, Kimihito)  
酪農学園大学・農食環境学群・講師  
研究者番号：20513675

(4) 研究協力者

伊藤 健治 (ITO, Kenji)  
北海道大学・大学院教育学院・博士後期課程院生  
横関 理恵 (YOKOZEKI, Rie)  
北海道大学・大学院教育学院・博士後期課程院生